

人文学部

人文学部の教育目的と特徴	1 - 2
分析項目毎の水準と判断	1 - 4
分析項目 教育の実施体制	1 - 4
分析項目 教育内容	1 - 10
分析項目 教育方法	1 - 18
分析項目 学業の成果	1 - 25
分析項目 進路・就職の状況	1 - 29
質の向上度の判断	1 - 33

人文学部の教育目的と特徴

学生数 862 名 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

教育目的

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として、表 A のような基本理念を掲げている。

表 A 富山大学中期目標における基本的な目標

地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する。

(出典：富山大学概要)

人文学部では、この目標を達成するために、学部として表 B のような教育研究上の目的を定めている。

表 B 人文学部の教育研究上の目的

人類の精神的遺産の発展的継承と、より深い専門性の追求、実証的な分析に基づいた国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力の育成および積極的な関与、人文諸科学の総合化による学際的な新しい知的領域の開発、地域社会、国際社会への積極的貢献を目的とする。

(出典：富山大学人文学部設置計画の概要)

この目的のもと、人文学部では以下のような特色ある教育活動を行う。

1. 自主的・主体的に行動できる、国際協調時代にふさわしい社会人を育成する。
2. 問題意識を持って調査・分析・発表・討論する能力を育成する。
3. 言語コミュニケーション等の実践的能力を身につけ、異文化間の相互理解を推し進めることのできる人材を育成する。

特徴

富山大学人文学部は、昭和 52 年に旧富山大学文理学部を改組して設置された。社会や地域の多様な要請に応えるため、平成 5 年、9 年、17 年の三度の学科改組を経て、1 学科 7 講座 9 コースの教育体制となり現在に至っている。

人文学部の特徴は次の通りである。

第 1 年次の学部入学定員は 185 名としている。また、第 3 年次編入学定員 10 名を設け、主として短期大学・専門学校、さらに他の 4 年制大学等で学んだ学生を受け入れている。

学生が無理なく大学教育に適應できるよう導入・入門教育を重視し、専門教育においては専門性と学際性を深め自立的思考を促すための柔軟なカリキュラムを編成している。

人文科学のみならず社会科学や自然科学との境界域に広がる領域を専門とする 71 名(平成 19 年 4 月現在)の教員により、多様な教育分野を提供している。

ネイティブを含む豊富な語学スタッフにより実践的かつ発信型の外国語能力の育成を図っている。またメディア機器の整備を進め、情報教育の充実に力を入れている。

国内外の大学間、あるいは学部間交流協定を締結した大学と活発に交流を進めている他、積極的に留学生の受け入れや派遣を推進している。また近年活発化している環日本海交流を踏まえ、関連地域に関する授業の充実に図っている。

教員免許や学芸員資格等の取得に必要な科目を整備して全学に提供し、学生のキャリア教育の充実に図っている。

想定する関係者とその期待

1. 学生及びその家族等から、多様な専門領域と柔軟性あるカリキュラムの提供、学生の個性を重んじた指導体制の工夫等が期待されている。
2. 地方自治体の教育関連分野や企業等における知的専門技能を要する分野において、関連する資格及び知識・技能をもった人材の育成が期待されている。
3. 地域においては、自主的に問題を発見し解決する能力を備えた人材の育成、幅広い教養に基づいた企画・調査・分析能力を有する人材の育成、地域社会の発展に積極的に関わりうる人材の育成、あるいは国際的な場で現代社会の問題の解決に指導的な役割を果たす人材の育成が期待されている。
4. 中国、韓国等の東アジアやロシア等からの留学生、ならびにその地域においては、各地域と日本との相互交流促進、相互理解にイニシアティブを取りうる人材の育成が期待されている。
5. 在日外国人や外国人を受け容れる地域社会においては、日本語教育のニーズが拡大しており、それを担う人材育成への期待も高まっている。
6. 地域社会住民からは、生涯学習のテーマとして需要の高い分野を幅広く備えることを期待されている。

分析項目毎の水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点毎の分析

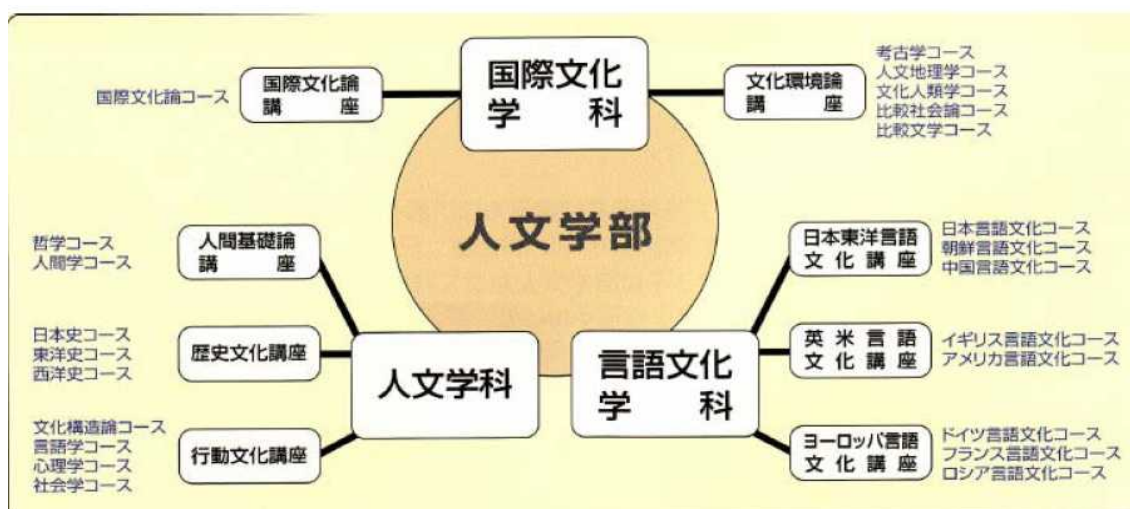
観点 1 - 1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

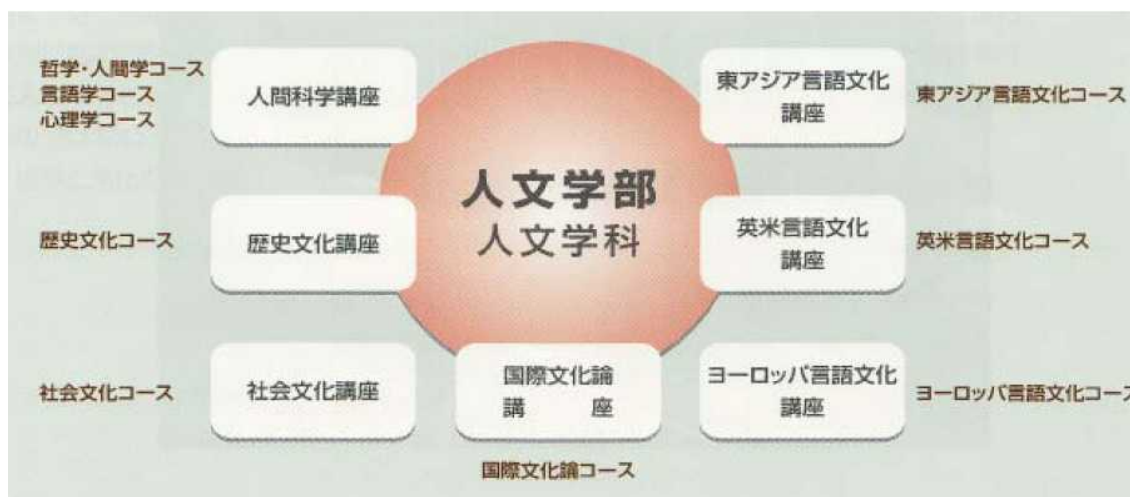
本学部は、教育研究上の目的に基づき、学生の深い専門性を涵養しつつも一方で国際協調時代にふさわしい問題発見能力と解決能力、またコミュニケーション能力を高め異文化理解を深めることができるよう、平成 17 年度までの 3 学科 8 講座 23 コース制を、平成 18 年度から 1 学科 7 講座 9 コース制に改組した。これにより個々の専門性を生かしつつ学際的かつ柔軟な教育を実施できる組織が実現された。教員は各講座にバランスよく配置され、学生が必要に応じて講座、コースの枠を超えた授業や教育上の指導を受けうる体制が構築されており、本学の基本理念にある、地域と国際社会に貢献する学生を養成しうる教育を可能にしている。また本学部のほとんどの教員は専門教育のみならず教養教育の授業科目も担当しており、人文科学系教養原論の主たる担い手である他、外国語系を専門とする教員は全員、毎年教養教育を担当し、その中心的な存在となっている。(資料 1-1-1, 1-1-2, 1-1-3, 1-1-4)

資料 1-1-1 人文学部教育組織図 (改組前・改組後)

改組前



改組後



(出典：富山大学人文学部 2005, 2006 (学部案内))

資料 1-1-2 人文学部年度別教員配置状況 (平成 16~19 年)

改組前の教員配置状況

年月	職名	人文学科			国際文化学科		言語文化学科		
		人間基礎論	歴史文化	行動文化	国際文化論	文化環境論	日本東洋	英米	ヨーロッパ
平成16.4	教授	3	2	4	4	4	4	7	8
	助教授	2	5	4	4	6	6	2	2
	講師			2	1				
	計	5	7	10	9	10	10	9	10
平成17.4	教授	3	2	4	4	4	4	7	8
	助教授	2	5	5	4	5	6	2	2
	講師			1	1				
	計	5	7	10	9	9	10	9	10

改組後の教員配置状況

年月日	職名	人文学科								
		人間科学			歴史文化	社会文化	国際文化	東アジア	英米	ヨーロッパ
		哲学・人間学	言語学	心理学	歴史文化	社会文化	国際文化	東アジア	英米	ヨーロッパ
平成17.10	教授	4	2	1	3	3	4	6	9	6
	助教授	2	3	2	6	6	4	6	1	4
	講師									
	計	6	5	3	9	9	8	12	10	10
平成18.4	教授	4	2	1	4	3	4	6	9	6
	助教授	2	3	2	5	6	4	6	1	4
	講師									
	計	6	5	3	9	9	8	12	10	10
平成19.4	教授	4	2	1	4	3	4	6	9	6
	准教授	2	3	2	5	6	4	5	1	4
	講師									
	計	6	5	3	9	9	8	11	10	10

(出典：大学情報データベース)

(出典：大学情報データベース)

資料 1-1-3 学生数 (定員・現員)

学科	入学定員				
	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
人文学科	60	60	185	185	490
国際文化学科	50	50	0	0	100
言語文化学科	75	75	0	0	150
	185	185	185	185	740

*185以外は3年次編入定員として10名外数

		人文学科	国際文化学科	言語文化学科	
		改組前	16年度・1年次	65	55
	2年次	76	52	72	
	3年次	76	61	75	
	4年次	100	81	101	
	合計	317	249	323	
	17年度・1年次	62	58	82	
	2年次	72	58	66	
	3年次	84	55	79	
	4年次	93	69	94	
	合計	311	240	321	
改組後	18年度・1年次				人文学科 191
	2年次		69	55	76
	3年次		76	60	73
	4年次		103	64	95
	合計		248	179	244
	19年度・1年次				201
	2年次			2	192
	3年次		72	57	88
	4年次		96	68	89
	合計		168	127	177

(出典：大学情報データベース)

資料 1-1-4 人文学部教員による教養教育担当一覧(平成 19 年度)

ジェンダー(性)	心(こころ), 身体(からだ), そして生命(いのち)		こころの科学	生と死
哲学のすすめ	人間と倫理	日本文学	言語と文化	現代文化
日本の歴史と社会	西洋の歴史と社会	東洋の歴史と社会	現代社会論	地域の経済と社会・文化
現代の世界(時事的問題)	コロキウム(競馬学)	コロキウム(世界の映画)	コロキウム(環境モニタリング)	コロキウム(TOEFL ワークショップ)
人権と福祉	フランス語 A, B	ロシア語 A, B	ドイツ語 A, B, S	英語 A, B
中国語 A, B	朝鮮語 A, B	ラテン語	情報処理	

(出典: 教養教育シラバス 2007)

観点 1-2 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

各教員が全学的な FD 活動, 講習会に積極的に参加すると同時に, 平成 16 年度からは人文学部において毎年授業方法の改善等を目的として教員研修会, FD 研修会を開催している。

平成 18 年度には, これまで教務委員会が中心となっていた FD 活動を, 新たに学部内に FD 委員会を発足させることでさらなる活性化を行った。(資料 1-2-1, 1-2-2)

資料 1-2-1 富山大学人文学部 F D 委員会内規

富山大学人文学部 FD 委員会内規

平成 18 年 9 月 13 日制定

(設置)

第 1 条 富山大学人文学部に, 本学部における教育内容および方法の改善(ファカルティ・ディベロップメント)をはかるため, FD 委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第 2 条 委員会は, 次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育内容の改善に関する事。
- (2) 教育方法の改善に関する事。
- (3) 教育に関する研修会・講演会の開催に関する事。
- (4) その他, 教育の改善に関する事。

以下略

(出典: 人文学部規則)

資料 1-2-2 平成 16 - 18 年度 FD 開催状況 (参加者数含む)

研修会等名称	目的	開催月日	開催場所	主催者・組織	対象者	参加者数	講師名・所属	報告書
第1回教員研修会	授業方法の改善	平成16 12.15	人文学部第6講義室	人文学部FDプロジェクト	人文学部教職員	29	人文学部教員6名	平成16年度FDプロジェクト報告書
第2回教員研修会	シラバスと教育メディアに関する研修会	平成17 2.9	人文学部第6講義室	人文学部FDプロジェクト	人文学部教職員	21	人文学部教員2名 経済学部教員1名	平成16年度FDプロジェクト報告書
人文学部第1回FD研修会	学生アンケートの分析および授業方法の改善	平成16 12.21	人文学部第4講義室	人文学部教務委員会	人文学部教職員	23	教務委員会委員長	研修会記録
Blackboard 初心者向けワークショップ	e-learningの概要と使用法の講習	平成16 12.23	人文学部端末室	総合情報基盤センター・情報処理委員会	人文学部教員	22	総合情報基盤センター教員2名	総合情報基盤センター広報 vol.2 p134
人文学部FD研修会	事例報告に基づく授業方法の改善	平成17 2.23	人文学部第6講義室	人文学部教務委員会	人文学部教職員	19	人文学部教員4名	なし
第1回基礎ゼミナール中間報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成18 6.7	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	22	人文学部教員3名	記録有り
基礎ゼミナール報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成18 8.3	人文学部第2講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	21	人文学部教員4名	基礎ゼミナール報告会概要
基礎ゼミ最終報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成18 12.20	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	26	人文学部教員3名	記録有り
人文学部FD報告研修会	学外のFD研修会参加報告	平成19 5.30	人文学部第4講義室	人文学部FD委員会	人文学部教員		人文学部教員7名	平成18年度学外FD研修会報告集
平成19年度人文学部FD研修会	平成18年度学外FD研修会の報告	平成19 5.30	人文学部	人文学部FD委員会	人文学部教員	36	人文学部教員6名	平成18年度学外FD研修会報告集
基礎ゼミナール中間報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善	平成19 6.6	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員		人文学部教員3名	
基礎ゼミナール報告会	基礎ゼミナールの授業方法の改善・情報交換	平成19 12.5	人文学部第1講義室	人文学部教務委員会	人文学部教員	20	人文学部教員2名	基礎ゼミナール報告会記録
教職員へのメタサポート	教職員へのメタサポート	平成19 12.5	人文学部大会議室		人文学部教員	60	保健管理センター長1名	記録無し

(出典：人文系支援グループにて調査)

本学部で平成 19 年度から実施している授業評価アンケートは、その結果を担当教員にフィードバックして授業改善に役立てることができるようにさまざまな工夫がなされている。まず専用の集計プログラムの開発により迅速なフィードバック(成績を提出した直後に教員に配布される)を実現し、その結果をすぐ次の授業に役立てることを可能にしている。またそれぞれの授業ごとに授業の目標と授業方法を指定し、それらについて学生が評価するようになっており、これによって非常にきめ細かな評価を可能にしている。(資料 1 - 2 - 3)

資料 1-2-3 授業評価アンケートフィードバックシートの一例

平成 19 年度後期 授業評価アンケートフィードバックシート

難易度

	やさしい	やややさしい	ちょうど良い	少し難しい	難しい	有効回答
難易度(全体)	0	8	62	28	2	100
1年	0	3	57	38	3	37
2年以上	0	8	72	17	3	36

自発的学習

	成果が上がった	一応した	今後する	有効回答
自主学習	15	44	68	82

共通評価				
	肯定的評価	強い肯定	強い否定	有効回答
総合評価(全体)	93	47	0	74
1年	86	28	0	29
2年以上	96	59	0	27
集中度(全体)	77	13	2	100
1年	78	3	3	37
2年以上	78	19	0	36
趣旨理解(全体)	94	24	0	100
1年	92	22	0	37
2年以上	94	31	0	36
分かりやすさ	94	47	0	100
達成度(選択項目)				
興味関心	82	36	0	91
知識の習得	82	19	0	90
思考力	73	18	2	91
調査・分析技術	89	33	1	88
情報収集能力	81	22	0	86
有効性評価(選択項目)				
テキスト	69	23	10	100
印刷物	97	60	0	100
パワーポイント等	96	72	1	100
視聴覚教材	98	64	0	95
質問収集手段	96	51	0	96
教室外での実習	93	62	3	97
次の授業までの課題	76	22	1	92

(達成度と有効性評価は授業によって項目が異なっている)

(出典：平成19年度後期授業評価アンケートフィードバックシート(一部修正))

FD活動の具体的な成果は、それが実際にどの程度授業改善に結びついたのかという観点から評価することができる。平成19年度後期の授業評価アンケートでは、授業を担当する教員に、「授業についてなんらかの工夫をした場合、参考にしたものがあればそれを挙げよ」という趣旨の質問をしており、その結果を見ると学部のFD研修会を参考にして授業改善を行った授業が26、授業評価アンケートを参考にした授業が66と、多くの授業でFD活動が活かされていることがわかる。(資料1-2-4)

資料1-2-4 授業改善のヒントの採用数

	採用数	全授業に占める割合
学部FD研修会	26	13%
全学FD研修会	16	8%
授業評価アンケート	66	32%
他の教員の授業	26	13%
書籍等	43	21%
その他	59	29%

(出典：2007年度後期授業評価アンケート集計表)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準) 期待される水準を上回る。****(判断理由)**

本学部は、学生の深い専門性を涵養する一方、学生が複数の専門分野にわたる学習テーマによって学際性を持った勉学ができ得るよう、平成 17 年度までの 3 学科 8 講座 23 コース体制を、平成 18 年度から 1 学科 7 講座 9 コースに改組し、教員間のバランスの良い配置による協力体制の強化を図り、学生は改革以前の学科枠による壁を越えて必要に応じてすべてのコースの授業や教育上の指導を受けうる体制に移行した。学生に対しては、基本的な履修指針を示すために各専門分野における履修モデルを提示し、それを踏まえてさらなる専門性を深めうるカリキュラムを構築している。教員は定員削減等の厳しい状況下で教養教育の人文系科目と語学を主として担当しつつ、学部における専門教育において一層の協力関係を深め得る体制にある。

本学部においては平成 16 年度から学部の教育目的に基づいて教務委員会が中心となって毎年授業方法の改善に努め、国際協調時代にふさわしい問題発見能力と解決能力を養い、学生のコミュニケーション能力を高め異文化理解を深めるために教員研修会、FD 研修会を開催してきたが、学科改組を契機として、FD 活動の活性化のため平成 18 年度から新たに学部内に FD 委員会を発足させた。平成 19 年度における FD 活動の実態調査と意見聴取によると、他の授業の具体的な事例や工夫を知ることができたという肯定的な受け止め方が多く、FD 活動が教員の授業改善に役だっている。

以上のことから、人文学部の教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 教育内容

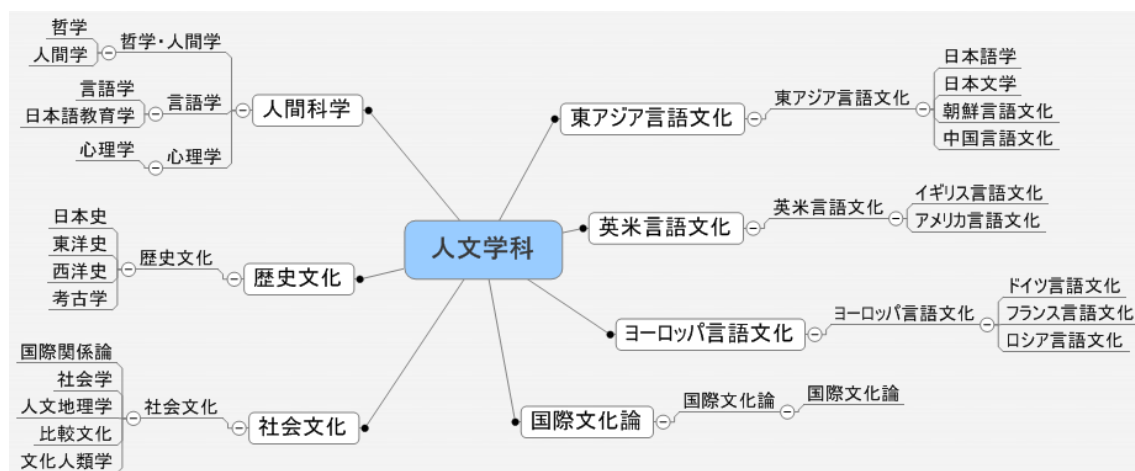
(1) 観点毎の分析

観点 2 - 1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部は、教育研究上の目的の下に、平成 17 年度までの 3 学科に区分されていた各専門履修コースを 18 年度から 1 学科に統合し、学生が多様な専門分野の授業を学科枠に制限されることなく自由に、また効果的かつ柔軟に選ぶことができるよう改組した。これによって専門性を深めていくことに主眼を置いた分野と、学際性に主眼を置き複数の専門分野を総合的に学ぶ分野が有機的に機能する教育システムを実現している。(資料 2-1-1)

資料 2-1-1 コースツリー図(平成 19 年)



(出典:平成 19 年度人文学部規則)

自主的・主体的に行動し、問題解決能力、コミュニケーション能力を身につけて異文化間の相互理解に寄与する人材を育成するために、学生がその資質に応じて着実・柔軟に学びうるよう、初年次の大学導入的教育並びに入門的授業を学部共通科目として 1 年次対象に整備し、それを教養教育と並行して開講することで、学生が無理なく大学教育に移行し、明確な目的に沿った学習が可能となるように図っている。

2 年次においても特に語学系の専門分野科目を履修する学生に対しては教養教育の 3 年次前期まで共通基礎科目として行われている外国語 B の受講を学生に奨励し語学力の充実に努めている。

教養教育で 3 年次前期まで行われる総合科目は、本学部の学際性に主眼を置いた分野の教育とも結びつくところがあり、専門教育にも有益である。

このようなことから、人文学部においては、教養と専門教育が有機的に機能する 4 年一貫教育という本学の基本方針が実現されていると言える。

2 年次からの所属コースの決定に際しては学生の自由度を重んじ、モチベーションに合致したコースに所属し得るよう配慮している。各コースにおいては専門分野ごとに基本的な「履修モデル」を提示し、これを含めて 84 単位を卒業要件単位としている。(資料 2-1-2, 2-1-3, 2-1-4)

資料 2-1-2 教育課程及び履修方法(平成 19 年,平成 17 年)

別添

(平成 19 年度人文学部規則,平成 18 年度人文学部規則)

資料 2-1-3 教育課程 (例)

別添

(出典：平成 19 年度入学生人文学部専門科目履修の手引き)

資料 2-1-4 卒業要件

卒業に必要な修得単位数

区 分		人 文 学 科		
		必 修	選 択	自 由
教養科目	教養原論	12 又は 14		
	総合科目	6 又は 4		
共通基礎科目	外国語科目 (2か国語)	8		
	保健体育科目	2		
	情報処理科目	2		
	言語表現科目	2		
専門科目		84		
計		124		

1 教養原論は、社会、自然の各系列から、各 4 単位以上、計 12 単位又は 14 単位を修得すること。
 2 教養科目は、教養原論と総合科目をあわせて 18 単位修得すること。
 3 外国語は、2ヶ国語各 4 単位計 8 単位を修得すること。
 4 外国人留学生に対し、日本事情及び日本語に関する科目を開講しているが、修得方法は別に定める。
 5 自由単位には上記のほか他学部の専門科目（教職に関する専門科目を除く。）も含めることができる。

(出典：平成 19 年度人文学部専門科目履修の手引き)

観点 2 - 2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部は表 C に掲げる教育目標に基づき、少人数教育を整備し、対話型教育を一層推進すると同時に、学生の多様な学習成果と志向を活かすために他大学、他学部履修や 3 年次編入学などを活性化する諸制度の整備に努め、また資格取得科目の開講、様々なキャリア支援の試みを行っている。

表 C 中期目標における教育目標

専門知識、基本的技能、思考力、倫理性、感性、自立的学習能力等を有する優れた社会人、職業人を育成する。

本学部においては、学生や社会のニーズに応えるため、積極的に学生の他学部、他専攻における履修を推進しており、その数は、教員免許取得を希望して人間発達科学部の授業科目を履修する学生を含めて、平成 16 年度には延べ 938 名、平成 18 年度には延べ 1083 名となっている。本学部は平成 18 年度の学科改組によって基本的に学生はすべての授業科目を履修しうる体制にあり、たとえば英米言語文化コースにおいてはネイティブスピーカーの教員による他コース学生用英作文、英会話の授業を 1 コマずつ提供している。

また本学部は単位互換協定大学やそれ以外の他大学（短期大学を含む）、または外国の大学で修得した単位を合計 60 単位を上限として認定しており、申請する学生数も次第に増加しつつある。(資料 2-2-1, 2-2-2, 2-2-3, 2-2-4, 2-2-5)

資料 2-2-1 他学部での履修登録・単位取得状況

年度	他学部受講者数	単位取得者数
平成16年度	938(72)	815(68)
平成17年度	1019(72)	856(58)
平成18年度	1083(64)	967(64)
平成19年度	893(94)	786(83)

* ()内の数字は人文学部教員による教科教育法関係の授業

(出典：人文系支援グループにて調査)

資料 2-2-2 他の大学で修得した単位の認定について

学術交流協定校への留学の単位認定状況

外国大学における単位認定状況(参考)

	申請者数	認定した単位数の合計
平成16年	5	118
平成17年	9	149
平成18年	11	270
平成19年	3	46

	申請者数	認定した単位数の合計
平成16年	5	118
平成17年	10	151
平成18年	14	350
平成19年	3	0

上記の学術交流協定への留学を含めた数値。

(出典：人文系支援グループにて調査)

資料 2-2-3 富山大学人文学部規則

第8条 本学部学生が他学部の授業科目を履修しようとするときには、あらかじめ所定の手続きにより学部長を経て当該他学部長の許可を得なければならない。

第9条 他学部長が、所属学部長を経て本学部長の授業科目の履修を願い出たときには、学部長はこれを許可することができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

第10条 他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む)において履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議を経て、本学部における授業科目の履修により習得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により、修得したものとみなすことができる単位数は、60単位を限度とする。

(出典：平成19年度入学生 専門科目履修の手引き(抜粋))

資料 2-2-4 金沢大学文学部ならびに高岡短期大学との単位互換について

(1) 単位互換で修得できる単位数の上限は60単位(それぞれの大学で30単位まで)で、2年生から履修することができる。

金沢大学文学部および高岡短期大学で修得した単位は、「その他の人文学部専門科目」の単位になる。ただし、金沢大学文学部の単位のうち、本学部が認めたものについては10単位を限度として、各コース別履修表における必修・選択科目の単位として充当することができる。

(2) 原則として、金沢大学文学部専門課程の科目ならびに高岡短期大学の専門科目および同専攻科の科目を、単位互換の対象として履修できる。

(出典：平成17年度入学生 専門科目履修の手引き(抜粋))

資料 2-2-5 単位互換の状況（年度別実績表）

		16年前期	16年後期	17年前期	17年後期	18年前期	18年後期	19年前期	19年後期
高岡短期大	派遣	0	0	0	0	0	0		
	受入	4(8)	1(1)	3(4)	0	3(4)	0		
金沢大	派遣	0	1(2)	1(1)	0	0	0	0	0
	受入	0	0	1(1)	0	0	0	0	0

人数（科目数）

（出典：大学情報データベース）

第3年次編入学生の単位免除に関しては学部の申し合わせにおいて教養科目・共通基礎科目 30 単位ならびに自由単位の 10 単位を免除し、また編入学者が出身大学等で取得した専門科目については 22 単位を上限として免除している。（資料 2-2-6）

資料 2-2-6 転学部、転学科、転入学及び編入学に関する申し合わせ事項

転学部、転学科、転入学及び編入学等に関する申合せ事項

平成 6.11.30 制定

平成 7.9.13 一部改革

平成 11.3.24 一部改正

平成 11.9.29 一部改正

4 3年次編入基準

(7) 編入学を許可した者については、卒業要件単位数のうち教養科目及び共通基礎科目の 30 単位ならびに自由単位 10 単位は修得したものとみなす。

また、編入学を許可されたものが出身大学等で取得した単位で専門科目として認定できるものについては、22 単位を上限として教授会の議を経て個々に認定する。

（出典：人文学部規則）

3年次編入学については、平成 16 年度から 19 年度までにおいて、例年募集定員を大きく上回る 5 倍から 8 倍の志願者があり、年平均 19 名の入学者がある。社会人特別選抜については、3名の募集人数にたいし、平成 16 年度、17 年度に各 1 名の入学者があった。科目等履修生、聴講生、特別聴講生(単位互換制度による学生、交流協定による留学生)、研究生については、その合計数の年平均が 20 名で、その半数以上が留学生である。なお、聴講生制度は本学部においては平成 17 年 10 月に廃止した。オープンクラスの開設・受け入れ状況については、過去 4 年間の 1 期あたりの平均で 43 名の受講者がある。平成 19 年度においては受講者数前期 57 名、後期 56 名であり、増加傾向を示している。（資料 2-2-7、2-2-8）

資料 2-2-7 3年次編入学の状況（出典：人文系支援グループにて調査）

学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	手続き数	入学者数
16 年度						
人文学科		13	13	8	6	6
国際文化学科		12	12	8	6	6
言語文化学科		29	27	23	10	10
合計	10	54	52	39	22	22
17 年度						
人文学科		25	22	12	8	8
国際文化学科		17	16	9	4	4
言語文化学科		38	38	20	7	7
合計	10	80	76	41	19	19
18 年度						
人文学科		21	21	8	6	6
国際文化学科		21	20	7	3	3
言語文化学科		40	40	15	9	7
合計	10	82	81	30	18	16
19 年度						
人文学科		14	14	4	3	3
国際文化学科		13	12	5	2	2
言語文化学科		42	42	22	13	13
合計	10	69	68	31	18	18

資料 2-2-8 社会人特別選抜・科目等履修生・聴講生・研究生・オープンクラスの状況

社会人特別選抜

年度	学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
16	人文学科	1	2	2	2	1
	国際文化学科	1	0			
	言語文化学科	1	1	1	0	0
17	人文学科	1	2	1	1	1
	国際文化学科	1	0			
	言語文化学科	1	0			
18	人文学科	3	0			
19	人文学科	3	2	2	1	0

科目等履修生・聴講生・研究生在籍状況

年度	科目等履修生	聴講生	特別聴講生	研究生	合計
16	3	1	6	3	13
17	8	1	10	5	24
18	11		8	5	24
19	4		7	9	20

聴講生制度は 17 年 10 月に廃止

オープンクラスの開設状況

年度	期	開講科目数	受講科目数	受講者数
16	前期	57	24	39
	後期	57	22	32
17	前期	62	27	48
	後期	65	23	36
18	前期	66	22	34
	後期	78	23	43
19	前期	62	29	57
	後期	65	33	56

(出典：富山大学生涯学習教育センター年報第 7～9 巻)

留学プログラムの整備・実施状況については、本学部の学生が海外に留学する際の支援の一環として、海外提携大学との交換留学生（短期留学生）公募制度による派遣を行っている。1 年生入学時のオリエンテーション等で留学制度の概要を説明し、また海外での短期語学研修への参加も積極的に促している。また、留学生受け入れ体制として、国費留学生（日本語、日本文化研修留学生）のプログラムを策定し、所定のプログラムに添って学習指導を行っている。本学部の学生海外派遣率は平成 19 年度において 0.010%（全国平均 0.014）、在学生における留学生比率は平成 18 年度、人文学科で 1.4%、国際文化学科で 2.8%、言語文化学科 0% であり（全国平均 2.4%）、ここ数年大きな変動が見られないことからほぼ全国平均に近いところで推移していると言えよう。（資料 2-2-9）

資料2-2-9 留学プログラムの整備・実施状況

協定校（大学間・部局間）への交換留学による派遣学生数

	19年度	18年度	17年度	16年度
中国	1	2(1)	4	3(2)
ロシア	2	4	2(4)	3
韓国	1			2
米国	2	1		
その他	1			

()は、富山大学を休学して留学し、単位取得を申請・承認されたもの（外数）

上記以外にも海外の語学学校などに留学した学生も毎年数名いるが、単位取得を申請していない学生は含まない。

（出典：大学情報データベース）

本学部におけるキャリア教育として、教員免許の他、学芸員の資格取得のため博物館学関係科目を開設し、また心理学コースでは認定心理士、社会文化コースにおいては社会調査士の資格取得のための科目を定め全学に提供している。このことについては、本学部「専門科目履修の手引き」で学生への周知を図っている。

また、インターンシップの実施状況については平成 15 年度から取り組みを開始し、依頼・受入企業、体験実施学生数もともに増加の傾向にある。

就職支援活動については以上に加えて、学部就職委員会が中心になり、就職説明会、様々な業種から講師を招いての講演と質疑応答からなる就職支援セミナー、就職内定者の協力を得ての模擬面接等を毎年複数回にわたって開催し、就職に際しての心構えから、身につけておくべき能力・資格、具体的なノウハウに至るまできめ細かい指導を行っている。

説明会、セミナー等には毎回 100 名前後、模擬面接には 3 年生の学生を中心に 30 名から 50 名の参加者がある。（資料2-2-10, 2-2-11, 2-2-12）

資料2-2-10 キャリア教育実施状況

日本心理学会認定心理士認定に対応する開設科目

認定心理士の認定に必要な科目		対応する開設科目	
基礎科目(12単位以上)			
a.心理学概論	4単位以上	心理学概論	2単位
		心理学概論	2単位
b.心理学研究法	4単位以上	心理学研究法	2単位
		心理学研究法	2単位
c.心理学実験・実習	3単位以上	心理学実験	2単位
		心理学実験	2単位
		心理学実験	2単位
		心理学実験	2単位
選択科目(16単位以上)			
d.知覚心理学・学習心理学	3領域以上 それぞれ 4単位以上	心理学特殊講義	2単位
		心理学演習	2単位
e.生理心理学・比較心理学		該当無し	
f.教育心理学・発達心理学		該当無し	
g.臨床心理学・人格心理学		心理学特殊講義	2単位
		心理学演習	2単位
h.社会心理学・産業心理学		心理学特殊講義	2単位
		心理学演習	2単位
その他の科目			
心理学関連科目、卒業論文・卒業研究			最大4単位卒業研究
総単位			総計36単位以上

社会調査士資格認定機構
認定科目一覧

科目	授業科目名
A	社会文化演習
B	社会調査法
C	社会文化講読
	人文地理学実習 1
	統計学
D	統計学
F	社会調査法
	人文地理学実習 1
G	社会学実習
	人文地理学実習 3
	文化人類学実習 2, 3

学芸員資格取得のための開設科目

博物館に関する科目	単位	対応する開設科目	単位
生涯学習概論	1	生涯学習概論	2
博物館概論	2	博物館学I	2
博物館資料論	2	博物館学II	2
博物館経営論	1	博物館学III	2
博物館情報論	1		
視聴覚教育メディア論	1	視聴覚教育メディア論	2
教育学概論	1	教育哲学	2
博物館実習	3	博物館実習I	1
		博物館実習II	1

(出典：平成19年度入学生専門科目履修の手引き)

Q10：“教員免許のほかに、人文学部で取得できる資格にはどんなものがありますか。”

A10：学芸員，認定心理士（日本心理学会），社会調査士があります。学芸員の資格取得については44頁，認定心理士（日本心理学会）については24頁，社会調査士については25頁を見てください。

心理学コース *本コースにおいて「日本心理学会認定心理士認定資格細則」に定められた科目の必要単位を履修すれば，日本心理学会「認定心理士」の資格を取得することができます。24頁

社会文化コース *本コースにおいては，社会調査士資格認定機構による「社会調査士」資格を，指定された授業の履修によって取得することができます。25頁

(出典：平成19年度入学生専門科目履修の手引き)

資料2-2-11 人文学部のインターンシップ取り組み・実施状況

人文学部のインターンシップ取り組み状況

実施開始年度	実施期間	対象	対象科目	単位数	実習時間
平成15～19年度	1～2週間（夏期休業中）	3年次生（原則）	専門科目（選択）	1～2単位	1～2週間

年度別インターンシップ実施状況

	依頼企業数	受入企業数	体験希望者	体験実施者
平成16年度	16	16	19	18
平成17年度	26	25	47	42
平成18年度	27	27	52	49
平成19年度	27	27	43	42

資料 2-2-12 就職支援活動実績

年度	名称	回数	内容	のべ参加者数
16	就職説明会	2回	講演	131名
	就職支援懇談会	9回	講演・質疑	116名
	キャリア開発講演会	1回	講演 フリートーキング	29名
	就職情報懇談会	3回	内定者懇談会（業種別個別懇談会）・模擬面接	内定者 36名 3年生 52名
17	就職・進路説明会	1回	講演	115名
	就職支援セミナー	5回	講演・質疑	112名
	模擬面接	1回	就職内定者による模擬面接	内定者 32名 3年生 13名
18	就職ガイダンス	1回	講演	105名
	就職支援セミナー	4回	講演・質疑	131名
	模擬面接	1回	就職内定者による模擬面接	内定者 21名 3年生 34名
19	就職支援セミナー	4回	講演・質疑	96名
	模擬面接	1回	就職内定者による模擬面接	内定者 18名 3年生 21名

（出典：人文系支援グループにて調査）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本学部は、学生が資質に応じて着実・柔軟に学びうるよう、初年次の大学導入的教育並びに入門的授業を整備し、教養教育と並行して開講することで、学生が無理なく明確な目的を持って専門教育に移行し得るよう図っている。

2年次からの所属コースの決定に際しては学生の自由度を重んじ、モチベーションに合致したコースに所属し得るよう1年次からオリエンテーション等で配慮している。

専門教育においては学部の教育目標に沿い、学生が原則的に全ての専門分野を履修できるが、履修の指針として専門分野ごとに基本的な「履修モデル」を提示し、その履修を出発点として更なる専門性を深め、学習テーマに応じて複数の専門分野を総合的に学ぶことができる教育システムを実現している。

さらにそれに加えて、教員免許の他、学芸員、認定心理士、社会調査士の資格取得のための科目を開設し、キャリア支援を行っている。

また本学部においては学生の多様な学習歴と志向を活かすために他大学、他学部履修や3年次編入学などを活性化する諸制度の整備に努め、本学部以外で修得した単位を積極的に認定しており、申請する学生数も次第に増加しつつある。

また科目等履修生、聴講生、特別聴講生、研究生等、あるいはオープンクラスの受講者も総数において増加傾向にある。

留学プログラムの整備・実施状況については、本学部の学生を海外提携大学との交換留学生（短期留学生）公募により派遣している他、国費留学生（日本語、日本文化研修留学生）のプログラムを策定し、学習指導を行っている。本学部の学生海外派遣率は平成19年度においてほぼ全国平均に近いところにある。

就職支援活動については学部就職委員会が中心になり、就職説明会、就職支援セミナー、模擬面接等を毎年複数回にわたって開催し、社会や学生のニーズに応じている。

以上のことから、人文学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目 教育方法

(1) 観点毎の分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では表Dに掲げる中期計画に基づいて、教員との対話を中心にしたきめ細かい指導体制のもと、学生が自主的・効果的に複数の専門分野を含む9つのコースに所属し、専門性の深化、または複数の専門履修による総合化を行い得る教育課程を編成している。

表D 授業形態に関する中期計画

少人数教育、対話型教育などを通して課題を発見し探究する能力を育成する。

本学部においては、学部、ならびに大学教育全体に学生を無理なく導入することを目的として教員の1年次生に対する助言指導体制の充実に努め、1教員平均3名の学生を担当して、前期、後期の開始時、都合2回の面談を行うほか、専門教育を本格的に学ぶ前の1年間にわたって、履修計画、勉学一般、大学生生活などについてアドバイスを行っている。

本学部の授業科目の形態については、それぞれのコースの特性に応じ、講義、演習、実習等を学年進行に沿って無理なく配置し、シラバスによって学生に周知を図っている。またそれぞれの授業の特性に基づいて、教員間の連携が緊密に図られ、必要に応じて複数の教員による講義等が組み込まれている。(資料3-1-1, 3-1-2, 3-1-3, 3-1-4)

資料3-1-1 助言指導案内文

平成19年度入学生と指導教員との面談について(依頼)

このことについて、昨年度と同様、新入生との面談を下記の期間で行います。授業の履修方法が理解できているか、分からないことがないかなどを中心に、面談願いたくよろしくお願ひします。

ついては、面談可能な日時を、キリトリ線下の調査表に記入願ひ4月4日(水)までに教務係へメール等にてご報告くださるよう願ひします。

また、面談実施後、面談実施状況等を添付した所定の用紙に記入し、教務係までご提出願ひします。

(出典:「平成19年度新入生と指導教員との面談について」通知)

資料3-1-2 平成19年度入学生と学生指導教員との面談結果まとめ

学科	報告書提出の割合	面談受診率	入学生数
人文学科	66/71(93%)	182/201(91%)	201

(出典:人文系支援グループにて調査)

資料3-1-3 シラバス(記述例)

別添

(出典:2007年度富山大学シラバス)

資料3-1-4 複数教員による授業例

人間科学入門	心理学概論	考古学基礎演習	考古学実習
歴史学入門	心理学概論II	社会学演習	社会学実習
社会文化入門	史学概論	文化環境論演習	言語学演習
国際文化入門	日本語学概論	国際文化演習	文化人類学実習
東アジア言語文化入門	文化人類学概論I	総合演習	人文地理学実習
英米文化論	国際関係論概論	心理学研究法	比較社会論実習
ヨーロッパ言語文化入門		文化人類学演習	国際関係論実習

(出典：2007年度人文学部シラバス)

本学部におけるTAの採用状況は平成16年度以降、平均で21名であり、ここ数年大きな変化はない。採用した教員や採用されたTAへのアンケート調査によれば、教員はTAによって単に授業を補完するのみならず、授業の活性化にも役立てており、TAを経験した学生のほとんどが、自らの勉学に有益な事が多く、TAを引き受けてよかったという感想を持っている。(資料3-1-5, 3-1-6)

資料3-1-5 TAの採用状況

年度	前期	後期	通年	合計
平成16年度	0	0	22	22
平成17年度	5	1	16	22
平成18年度	1	2	18	21
平成19年度	1	2	15	18

(出典：人文系支援グループにて調査)

資料3-1-6 ティーチングアシスタントに関するアンケート

ティーチングアシスタントの活用について、工夫している点	
<ul style="list-style-type: none"> ・TA担当者自身にとっても有益な学習となるように多少とも配慮している。 ・時間外でも学生からの教員・アシスタントに対する質問をできるようにしている。 ・ネイティブスピーカーの留学生を使って1)映画・テレビ番組等の会話を聞き取り教材にする作業,2)学生の発音の矯正,を実施している。教員としては1)の教材作成を主としているが、学生は2)のネイティブスピーカーによる発音矯正を評価している。 ・変化の激しい現代中国の今の状況を補足説明してもらうため、留学生を使っている。 ・積極的に発言させている。学部生に一つの学習モデルを提供するように言っている。 ・TAが司会するとき、司会者の役割を十分に果たさせるように、教員に対しても遠慮なくものが言えるような雰囲気作りに気をつけている。 ・学生に身近な良い例を示すため、TAには、発表、司会、質問など、多様な役割を与えている。 	
<TA向けアンケートから> 回答者11名	
ティーチングアシスタントの業務はあなたにとってやりがいがありますか。	
a. 大変やりがいがある。	5
b. 多少は、やりがいがある。	4
c. やりがいはないが謝金がもらえるのでやる。	1
d. あまりやりたくない。	0
e. その他：(日によって異なる。)	1

(出典：FD委員会にて調査)

また、本学部は 70 名規模から最大 228 名規模までの 6 の大教室と 40 名規模の LL 教室を有し、そのいずれにもプロジェクター、アンプ、電動暗幕、大型ディスプレイ等により視聴覚メディアを最大限活用できる環境が整備されている。これに加えて更に 40 台の Windows PC を備えた端末室がある。これらの環境を利用して、心理学講義、実験、社会文化演習、人文地理学実習、語学関連講義等の授業に効率的に活用され成果を上げている。

(資料 3-1-7, 3-1-8)

資料 3-1-7 授業目的・学習指導法に合わせた教室等の活用状況

大教室の収容人員と設備一覧

教室名	収容人数	主な設備
No.1	90	プロジェクター・アンプ・DVD, VHS, CD, Laserdisk, カセット
No.2	90	プロジェクター・アンプ・DVD, VHS, CD, Laserdisk, カセット
No.3	70	アンプ, DVD, VHS
No.4	160	電動暗幕・プロジェクター・アンプ・DVD, VHS, CD, Laserdisk, カセット・OHC
No.5	70	小型プロジェクター・アンプ・大型TV・DVD, VHS, Wカセット
No.6	228	電動暗幕・プロジェクター・アンプ・DVD・VHS, CD, MD, カセット, OHC・宙吊TV8台
LL	40	LL一式, VHS, DVD, カセット, 個別ディスプレイ装置(従来は小型TV)

*No.6 は、平成 18 年度に機器更新, LL は、平成 18 年度にディスプレイ装置更新
(出典：人文系支援グループにて調査)

資料 3-1-8 平成 19 年度前期端末室利用状況 (人文関係専門授業)

19年度前期端末室利用状況 (人文関係専門授業)

	時限	月	火	水	木	金
人文学部 端末室 40台	1		社会文化演習			英語科教育法
	2		社会文化演習	英米言語文化 特殊講義	基礎ゼミナール	
	3	心理学研究法			英米言語文化講読 B	
	4	心理学研究法			人文地理学実習	
	5				人文地理学実習	
マルチ メディア	2				基礎ゼミナール	
	3				心理学実験	社会文化講読
	4				心理学実験	

(出典：データは総合情報基盤センターHP内の端末室利用状況に基づく)

本学部では多くの授業を少人数で行っており、平成 19 年度後期の授業評価アンケートによれば全体の約 3 分の 2 の授業が受講生 20 人以下の少人数授業である。同じアンケートからは、少人数授業が有効であることが明瞭に示されている。「集中度」(授業に十分集中できたか)についての質問に肯定的に答えた学生の比率が 8 割を超える授業の割合は、50 人以上の授業では 31% であるが、授業規模が小さくなるにつれて上昇し、10 人未満の授業では 94% に上る。このように、少人数授業を採用することによって学生が十分に授業に集中し効率よい学習が可能な環境を提供している。(資料 3-1-9)

資料3-1-9 授業規模別授業数・集中度

授業規模別授業数

	10人未満	10-20人未満	20-50人未満	50人以上
実数	74	59	45	29
比率	36%	29%	22%	14%

(出典:平成19年度後期授業評価アンケート集計表より)

授業規模別集中度

	10人未満	10-20人未満	20-50人未満	50人以上
「集中度」を肯定的に評価した 学生の割合が8割を超える 授業数(割合)	51 94%	49 83%	27 60%	9 31%

(回答数が5未満の授業は除外して集計している)

(出典:平成19年度後期授業評価アンケート集計表より)

平成19年度後期に実施した授業評価アンケートでは、パワーポイント、視聴覚教材、e-learningなどを含めた多様な授業方法が採用され、受講生からもおおむね肯定的に評価されていることが分かる。(資料3-1-10)

資料3-1-10 授業方法の採用数・授業に対する肯定的評価の割合

授業採用数

授業数(割合)	採用数	新規採用・改善数
テキスト	88(43%)	14(7%)
印刷物	134(65%)	14(7%)
板書	112(54%)	3(1%)
パワーポイント等	27(13%)	5(2%)
視聴覚教材	56(27%)	8(4%)
e-learning	8(4%)	3(1%)
質問収集手段	68(33%)	4(2%)
語学学習用機器	8(4%)	0(0%)
実験・分析機器	14(7%)	3(1%)
教室外での実習	22(11%)	2(1%)
ディスカッション	62(30%)	8(4%)
学生の口頭発表	79(38%)	8(4%)
次の授業までの課題	93(45%)	12(6%)

(出典:平成19年度後期授業評価アンケート集計表より)

授業方法に対する肯定的評価の割合

授業数(割合)	8割以上	6~8 未満	4~6 未満	2~4 未満	2割未 満
テキスト	66 93%	4 6%	1 1%	0 0%	0 0%
印刷物	112 95%	6 5%	0 0%	0 0%	0 0%
板書	74 76%	16 16%	6 6%	1 1%	0 0%
パワーポイント等	22 92%	2 8%	0 0%	0 0%	0 0%
視聴覚教材	49 94%	3 6%	0 0%	0 0%	0 0%
elearning	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%
質問収集手段	43 75%	9 16%	5 9%	0 0%	0 0%
語学学習用 機器	3 75%	1 25%	0 0%	0 0%	0 0%
実験・分析 機器	8 89%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%
教室外での 実習	11 85%	2 15%	0 0%	0 0%	0 0%
ディスカッ ション	47 87%	6 11%	0 0%	1 2%	0 0%
学生の口頭 発表	67 93%	4 6%	1 1%	0 0%	0 0%
次の授業ま での課題	59 87%	9 13%	0 0%	0 0%	0 0%

e-learning 授業実施状況は、平成18年度学部別 WebCT コース数が前後期合わせて10コースであり、開設している学部中最多となっている。

また本学部の語学系教員は全員、教養教育外国語部会に所属し、その実質的な担い手とし

て本学部のみならず全学部の外国語教育に貢献しているところであり、学生の自主的な学習を促すため、学生が大学以外で獲得した語学検定の成果を一定の条件の下で本学の教養教育の単位として認定している。(資料3-1-11, 3-1-12, 3-1-13)

資料3-1-11 英検・TOEICによる単位の認定

科目名	単位	資格	16年前	16年後	17年前	17年後	18年前	18年後	19年前	19年後
英語 A	1単位	英検 2級	1	9	4	2		11	15	2
	1単位	TOEIC (450~700)	1	2	1	1		3	1	
	1単位	TOEFL (430~529)			1					
	2単位	TOEIC (701~859)						2		
フランス語 A	1単位	仏検 4級		1						
	1単位	仏検 3級		1						
合計			2	13	6	3	0	16	16	2

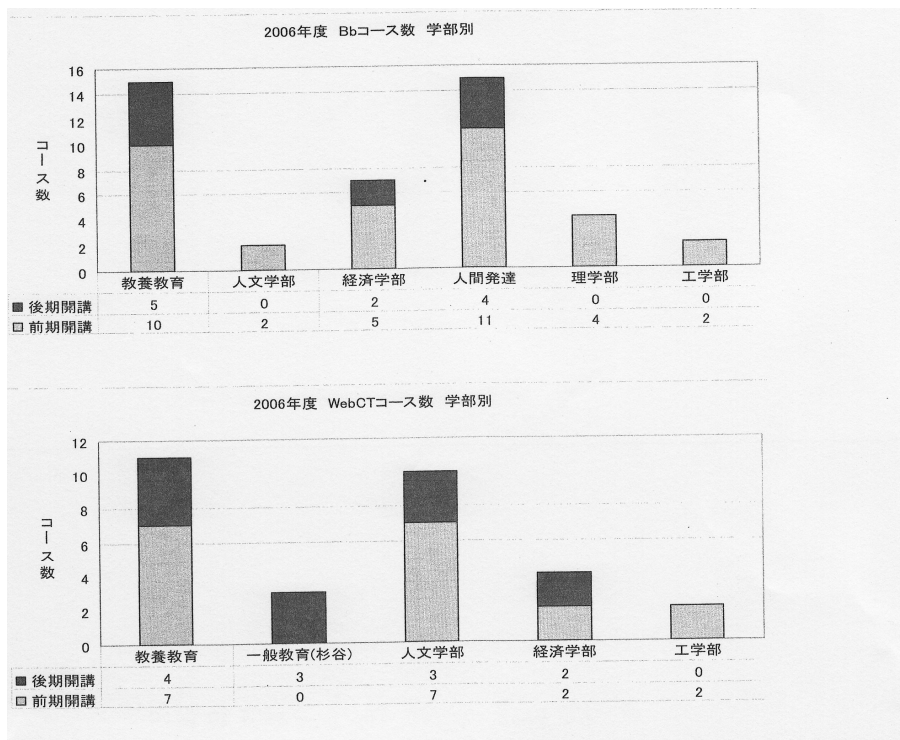
(出典：人文系支援グループにて調査)

資料3-1-12 カレッジTOEIC受験者数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	合計
学部	平成17.2	平成17.9	平成18.2	平成18.9	平成19.2	平成19.9	
人文	15	23	11	32	20	45	146
人間発達	9	5	6	0	9	10	39
経済	17	30	6	36	7	47	143
理	6	13	3	16	10	16	64
工	12	16	4	56	12	27	127
合計	59	87	30	140	58	145	519

(出典：データは富山大学生活協同組合資料に基づく)

資料3-1-13 e-learning 授業一覧



(出典：富山大学総合情報基盤センター広報 Vol.4, 2007)

観点3 - 2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部における学生の主体的な学習を促す取り組みとしては、初年時生全員に必修として開設される基礎ゼミナールにおいて、教員の様々な工夫により学生が自らの興味・関心に基づいて課題を設定し、コミュニケーション能力、調査と結果分析能力、発表能力等を養うことを目的とした授業を行い、その後の専門課程での学習に資するよう図っている。また基礎ゼミナール等の授業において図書館の使い方、調査の仕方等を指導し、自主的な学習に資するよう図っている。(資料3-2-1, 3-2-2, 3-2-3, 3-2-4)

資料3-2-1 基礎ゼミナール・ガイドライン

I. 目的

人文学部基礎ゼミナールは、学生が大学生活に適応できる機会を提供すると共に、大学における学習の方法を習得して自発的に学習に取り組む姿勢を育むことを目的とし、以下のような教育活動を行う。

- 1) 学生と教員の間、及び学生同士のコミュニケーションの機会を提供する。
- 2) 考え方の多様性に対する理解を育み、問題発見能力、論理的思考力および自己表現力を養成する。

II. 授業の開講形態・単位

- 1) 一年次前期に必修単位として開講する。
- 2) 原則として毎週開講する。
- 3) 単位は15週(30時間)2単位とする。
- 4) 原則としてクラス規模は15人までとする。
- 5) 原則として授業は演習形式とする。

(出典:「基礎ゼミ」で大学生活を始めよう!)(人文学部教務委員会))

資料3-2-2 基礎ゼミナール(シラバス抜粋)

別添

資料3-2-3 基礎ゼミナール・総合演習受講者数調べ

基礎ゼミナール受講者数

H18 担当教員	受講者数	H19 担当教員	受講者数
A 教員	13	A 教員	7
B 教員	8	B 教員	11
C 教員	11	C 教員	9
D 教員	16	D 教員	12
E 教員	8	E 教員	15
F 教員	17	F 教員	11
G 教員	11	G 教員	8
H 教員	12	H 教員	14
I 教員	12	I 教員	10
J 教員	10	J 教員	14
K 教員	15	K 教員	19
L 教員	14	L 教員	20
M 教員	7	M 教員	9
N 教員	8	N 教員	20
O 教員	19	O 教員	7
		P 教員	8
		Q 教員	8

総合演習受講者数

	H16	H17	H18	H19
総合演習	31	10	21	22
総合演習	22	16	21	19
総合演習	28	22	20	20
総合演習	24	32	28	15
総合演習				18
総合演習				13

(出典:人文系支援グループにて調査)

資料3-2-4 図書館利用指導の状況

年度	個人 / 授業担当教員	利用者数
平成 16	個人 (2 年生)	2
平成 17	ア教員 (総合演習, 2・3 年生)	27
平成 18	イ教員 (1 年生)	8
平成 19	ウ教員 (1 年生, 5 月 10 日)	14
	エ教員・オ教員 (基礎ゼミ, 4 月 26 日)	16
	カ教員 (基礎ゼミ, 5 月 10 日)	7
	キ教員 (基礎ゼミ, 5 月 17 日)	11
	ク教員 (基礎ゼミ, 5 月 24 日)	11
	ケ教員 (基礎ゼミ, 5 月 24 日)	9
	コ教員 (基礎ゼミ, 5 月 31 日)	14
	サ教員 (基礎ゼミ, 5 月 31 日)	9
	シ教員 (基礎ゼミ, 6 月 6 日)	19
	ス教員 (基礎ゼミ, 6 月 6 日)	15

(出典: データは教務委員会報告に基づく)

また教養教育においても学生の自主的な学習を促すため、学生が大学外で獲得した語学検定の成果を一定の条件下で本学の教養教育の単位として認定することについて、本学部の関連語学系の教員が積極的に関わっている。また学生の語学検定受験をサポートし促進するため、英語 A の 4 単位中 2 単位を TOEIC 受験対策クラスに指定している。更に TOEIC 学習のためのソフトを導入し、全学生がセルフラーニング形式で学習できるように環境を整えている。また平成 18 年度からは、年に 2 度 TOEIC の団体受験を行い、学生に TOEIC 受験の機会を提供している。(資料 3-1-11, 3-1-12, 3-1-13 参照)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では中期計画に基づいて、教員との対話を中心にしたきめ細かい指導体制のもと、学生が複数の専門分野を含む 9 つのコースに所属し、自主的・効果的に専門性の深化、または複数の専門履修による総合化を行い得る教育課程を編成している。

主体的な学習を促す取り組みとしては、初年次生全員に必修として開設される基礎ゼミナールにおいて、学生がコミュニケーション能力、調査能力と結果分析能力、発表能力等を養うことを目的とした授業を行い、その後の専門課程での学習に資するよう図っている。

同時に助言指導体制の充実に努め、履修計画、勉学一般、大学生生活などについてアドバイスを行っている。

専門課程においてはそれぞれのコースの特性に応じ、講義、演習、実習等が学生の学年進行に合わせて無理なく配置され、またそれぞれの授業の特性に基づいて教員間の連携を緊密にし、複数の教員による講義、あるいはレラー方式による講義等が組み込まれている。

また、本学部は 6 の大教室と LL 教室、端末室を有し、視聴覚メディアを最大限活用できる環境が整備されており、また各年度平均で 21 名の TA の採用により、これらの環境を利用した授業が効率的に活用され成果を上げている。

更に WebCT 等を利用した e-learning 授業の整備も行っている。

少人数教育については、これが対話型教育を重んじる本学部の重要な要素であることから常にその実施に努めている。

平成 19 年度前期に実施した授業評価アンケートでは、このような多様な授業方法や少人数による対話型教育が受講生からもおおむね肯定的に評価されていることが分かる。

以上のことから、人文学部の教育方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 学業の成果

(1) 観点毎の分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部は教育目標に従い、深い人文的素養に基づいて現代の諸問題に積極的に関与し実質的な成果をあげうる人材を育成するため、教員免許取得の他、学芸員資格取得の為の授業科目整備にも力を入れてきた。またさらに国際的に活躍しうる人材育成の一貫として日本語教育学関係科目の整備にも取り組んでいるところである。(資料4-1-1, 4-1-2, 4-1-3)

資料4-1-1 学芸員関係科目の履修状況調べ

資料4-1-2 教員免許取得状況

年度等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	年度	人数
科目等	人文	人文	人文	人文	平成16年度	51名
博物館学	103	129	114	95	平成17年度	42名
博物館学	96	97	107	78	平成18年度	48名
博物館学	111	113	108	70	平成19年度	46名
博物館実習	46	86	62	54		
博物館実習	31	36	26	26		
履修者数計	387	461	417	323		

(出典：人文系支援グループにて調査)

(出典：人文系支援グループにて調査)

資料4-1-3 「日本語教育学」関係科目履修証明

別添

(出典：「日本語教育学」関係科目履修証明)

本学部においては学生の留年・退学等、一身上に関わる問題に関しては学生が所属するコースの教員を中心に、必要な場合は学生の家族等の関係者とも連絡の上、懇切な責任体制で対応し、教授会の審議事項として慎重に扱っている。

各年度留年・退学者数については、退学者数は、平成16年度9名、平成17年度13名、平成18年度5名、平成19年度7名、また本学部の平成19年度の退学率は0.8%で、全国平均1.5%から見れば極めて少人数で推移している状況にある。

また平成16年度から19年度までの平均留年者数は44名で、平成19年度の留年率3.6%は全国平均の6.4%に比べて、これが留学による留年者数を含んでいることを考慮すれば、極めて低い状態にあると言えよう。(資料4-1-4)

資料4-1-4 学生の留年・退学状況

学生の退学状況

年度	合計人数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
16年度	9			1	2	4	1	1	
17年度	13	2	1		4	5	1		
18年度	5			1	2		2		
19年度	7			1	6				

学生の留年状況

年度	合計	5年	6年	7年	8年
16年度	47	37	6	3	1
17年度	44	35	7	1	1
18年度	40	27	10	3	0
19年度	44	31	9	3	1

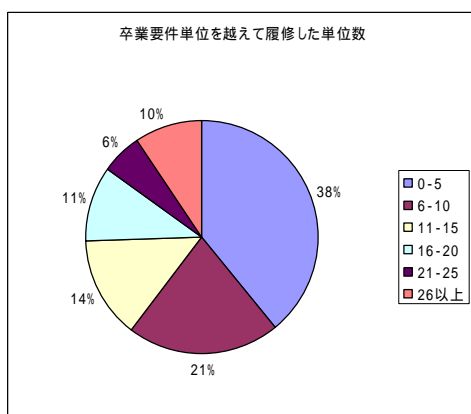
(出典：大学データベース B2, 4-5 他)

本学部では、卒業要件単位より 10 単位以上多く履修して卒業した学生が 41%である。

全体的にみて、卒業要件単位だけで卒業する学生は少数で、大多数の学生が資格取得のためのみならず、学習上の必要や熱意から卒業要件を超える単位を修得している。

学習の成果として、語学・文学系のコースに所属する学生が、外国語による弁論大会等で優秀な成績で入賞した事例が挙げられる。これは当該コースのネイティブスピーカーを含めた教員の実践的、効果的教育指導の成果とみなすことができよう。(資料 4-1-5, 4-1-6)

資料 4-1-5 単位修得状況



(出典：人文系支援グループにて調査)

資料 4-1-6 学生が受けた様々な賞の実績

年度	コンクールの名称	主催者	実績
平成 16 年	全国学生韓国語スピーチコンテスト	神田外国語大学	準優勝
平成 17 年	第 15 回関西ロシア語コンクール 初級・中級部門	日本ユーラシア協会大阪府連	第 1 位・第 2 位 第 3 位・特別賞
	上級部門		第 1 位・特別賞

(出典：人文系支援グループにて調査)

観点 4 - 2 学業の成果に関する学生の評価

(観点にかかる状況)

平成 19 年度後期に実施した授業評価アンケートでは、受講生の肯定的評価が 8 割以上である授業が全授業の 89%を占めており、ほとんどの授業が大多数の学生に好意的に評価されていることが分かる。

授業ごとに設定された目標についての達成度の評価は、「興味的関心を持つ」という目標以外は必ずしも十分ではなく、個々の授業については今後も改善が必要であろう。

平成 19 年度に実施した卒業生アンケートでは、「困難な課題でもやり遂げられる自信」、「人に頼らず自分で判断する能力」、「さまざまな問題を考えていくための視点」、「自分なりのしっかりとした価値観」、「自分の考えを口頭で表現する能力」、「資料を集めたりそれを活用する能力」、「パソコンやインターネットの操作技術」といった項目について、平均すると「ある程度身についた」という回答になる。

しかし、4 年間の大学教育全体としては成果をあげることができていると評価することができるだろう。(資料 4-2-1, 4-2-2)

資料 4-2-1 学生による授業評価結果(総合評価)

	8割以上	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	2割以上 4割未満	2割未満
肯定的評価	152 (89%)	15 (9%)	3 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
強い肯定	33 (19%)	38 (22%)	48 (28%)	27 (16%)	24 (14%)
強い否定	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	169 (99%)

この表は、「この授業の全体的な評価をしてください」という質問に「良い授業だった」または「おおむね良い授業だった」と答えた学生の割合を授業ごとに集計し、その割合によって授業を分類・集計したものである。例えば左上の「152」という数値は、肯定的評価が8割以上であった授業が152あったことを表している

(出典：平成19年度後期授業評価アンケート集計表より)

資料 4-2-2 富山大学人文学部卒業生アンケート

「4年間の大学生活でどのようなことが身についたと思いますか」という設問に対し、10の項目それぞれについて、1)身についた、2)ある程度身についた、3)どちらともいえない、4)あまり身につかなかった、5)まったく身に付かなかった、という5段階で尋ねたものである。

回答番号の平均値を調べたところ、10のうち8つの項目は2前後(1.9~2.2)であり大きな差はない。選択肢で言えば「ある程度身についた」という回答が平均的な回答ということになる。

「自分の考えを口頭で表現する能力」という項目のみが平均値が高く(2.6)、他の項目に比べて「身につかなかった」と考える卒業生が多いことを意味している。「外国語能力」は最も平均値が高く(3.2)、「身につかなかった」と考える卒業生が多いが、これは学部の中に外国語を特に重視しないコースもあるためだと考えられる。

(出典：2007年度富山大学人文学部 卒業生アンケート調査報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生の留年・退学等に関しては教員が中心となって、必要な場合は学生の家族等の関係者とも連絡を取るなど、懇切な責任体制で慎重に扱っている。

各年度留年・退学者数については、本学部の平成19年度の退学率は0.8%で、全国平均1.5%から見れば極めて少人数である。また平成16年度から19年度までの平均留年者数は44名で、平成19年度の留年率3.6%は全国平均の6.4%に比べて、これが留学による留年者数を含んでいることを考慮すれば、極めて低い状態にあると言える。

一方、本学部における学生の卒業時における履修単位数は、学習上の必要や熱意から卒業要件単位124単位を超えてさらに多く履修する学生が大多数を占める。

語学・文学系のコースにおいては、ネイティブスピーカーを含めた教員の実践的な教育指導の成果として、幾つかの外国語による全国規模の弁論大会等で本学部の学生が優秀な成績で入賞した事例が挙げられる。

平成 19 年度後期に実施した授業評価アンケートでは、受講生の肯定的評価が 8 割以上の授業が全授業の 89% を占めており、ほとんどの授業が大多数の学生に好意的に評価されていることが分かる。

以上のことから、人文学部における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点毎の分析

観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部における就職率は平成16年度においては76.4%の低水準にあったが17年度79.3%、18年度87.7%であり、就職率向上の傾向が見られる。

また大学院等への進学者数は平成16年度25名、17年度17名、18年度23名で、平均21.7名で推移しており、大きな変動はない。

地域別就職状況に関しては、富山、石川、福井の北陸3県の合計が、平成16年度においては、全体の61%を占め、平成17年度においては51%、平成18年度においては53%を占める。

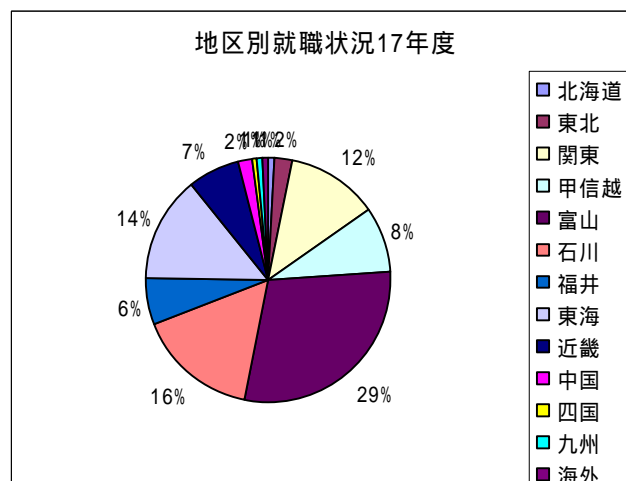
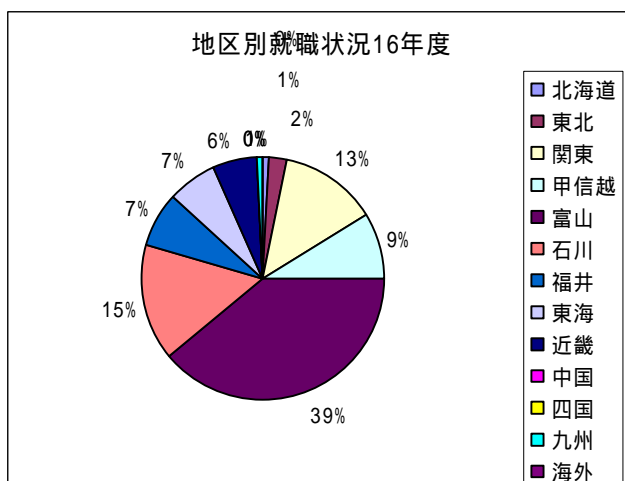
いずれの年度においても富山が30%前後を占めている事から見れば、人材供給という面から地域への貢献という目的がある程度達成されていると言えよう。(資料5-1-1, 5-1-2)

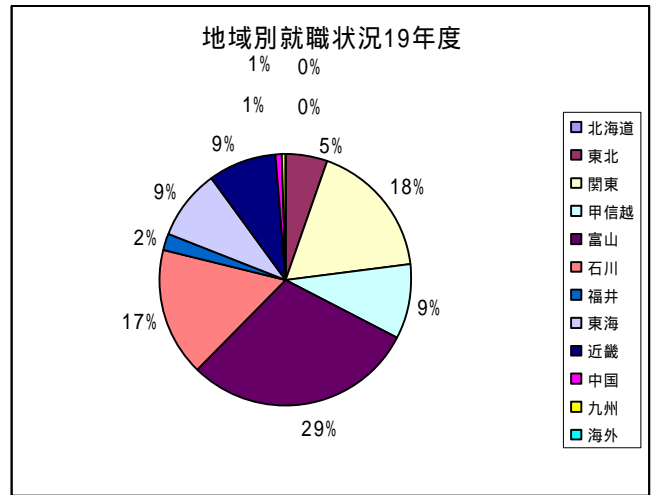
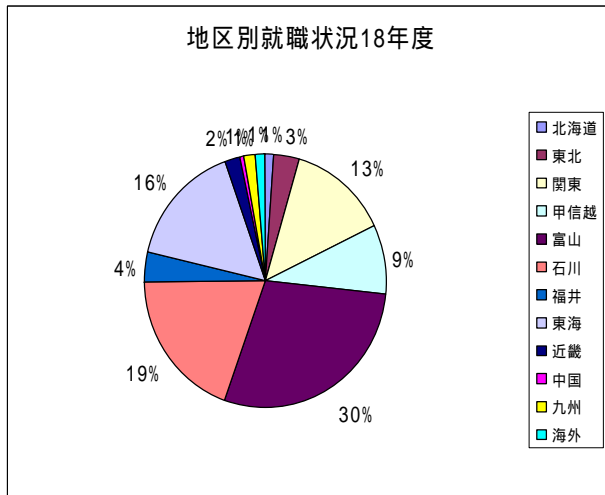
資料5-1-1 人文学部年度別就職進学状況

	卒業者	就職希望者	就職者	就職率	進学者	
平成16年	228	178	136	76.4	25	平成17年5月1日現在
平成17年	200	164	130	79.3	17	平成18年5月1日現在
平成18年	211	171	150	87.7	23	平成19年5月1日現在
平成19年	212	178	151	84.8	14	平成20年5月1日現在

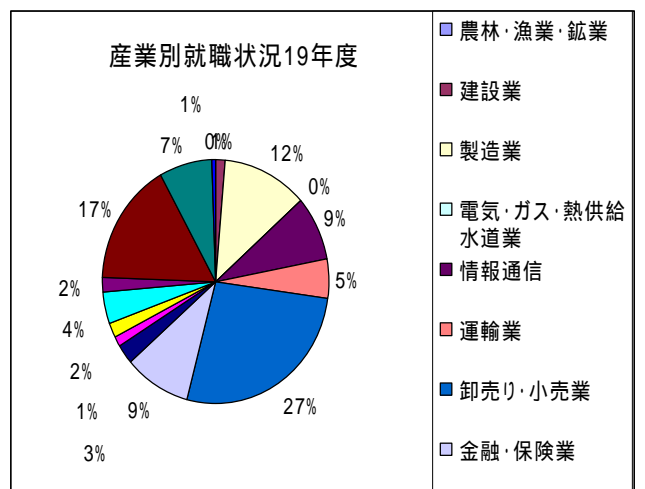
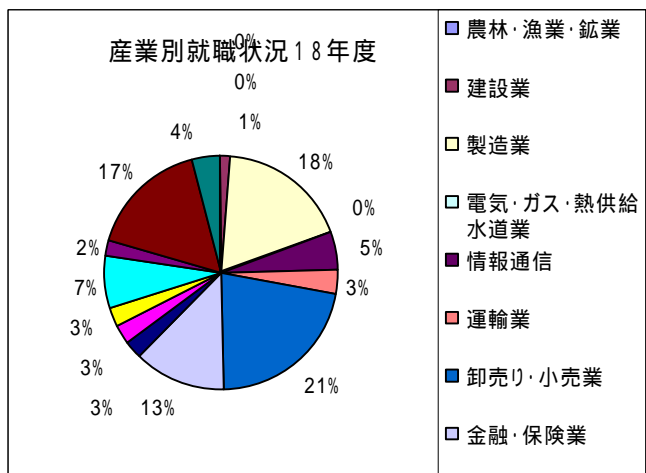
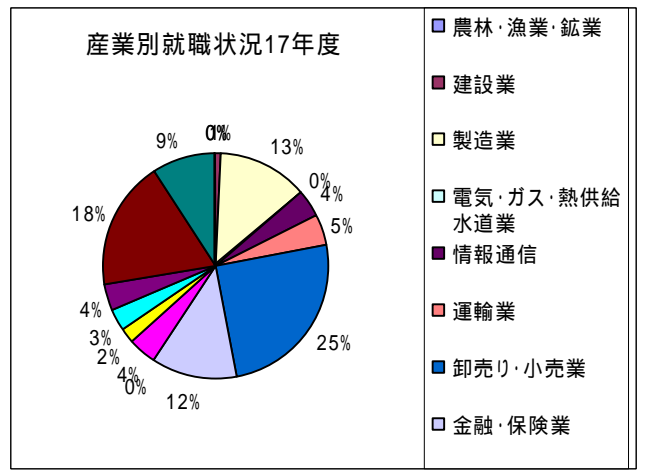
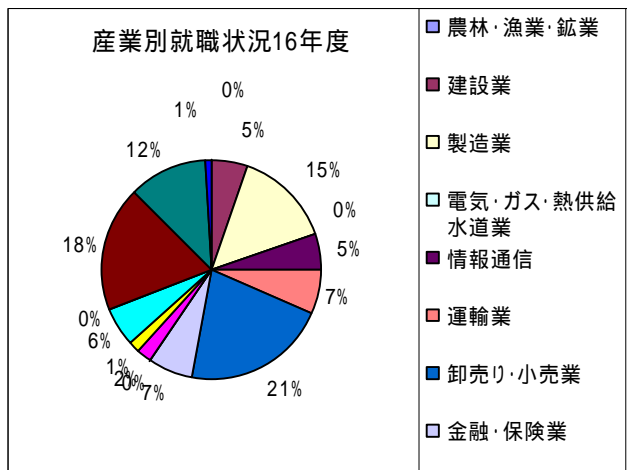
(出典：大学データベース；資料A1, 2 1)

資料5-1-2 人文学部地域別の就職状況





人文学部産業別の就職状況



(出典：大学就職課資料)

観点5 - 2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年度に実施した卒業生就職先アンケートでは、卒業生の能力はどちらかといえば肯定的に評価されており、特に就職先の要望として多かったコミュニケーション能力は他の項目よりも評価が高かった(資料5-2-1)。

しかし、同時に実施した卒業生アンケートでは、口頭コミュニケーションについての自己評価は相対的に低く、就職先でコミュニケーションの難しさを経験しているケースがあることが伺える(資料5-2-2)。この点については、対応の強化が必要とされるだろう。

資料5-2-1 卒業生就職先からの評価

1) 卒業生の評価

「貴社で採用された富山大学人文学部の卒業生について、以下の項目にあるような能力等はどの程度身につけているとお考えでしょうか」という設問に対し、10の項目それぞれについて、1)身につけている、2)ある程度身につけている、3)どちらともいえない、4)あまり身につけていない、5)まったく身に付いていない、という5段階で尋ねたものである。

それぞれの回答の平均値は2.2~2.7であり、全体的にはやや肯定的な評価である。項目間に大きな差はないが、「自分なりのしっかりとした価値観」(2.3)「自分の考えを口頭で表現する能力」(2.2)「パソコンやインターネットの操作技術」(2.3)などが、相対的にやや高く評価されている。

2) 求める資質や能力

「貴社は、富山大学人文学部の卒業生にどのような資質や能力を求めますか」という質問への回答を6つの選択肢(複数回答可)で尋ねたものである。

それぞれの選択肢の選択率には大きな差があった。ほとんどの企業が選択していたのは「コミュニケーション能力(96%)と「自主性・主体性」(82%)であり、「調査・分析・プレゼンテーション能力」(52%)、「幅広い教養」(52%)も約半数の企業が求めている。「外国語能力」「情報処理活用能力」「専門性の高さ」(いずれも17%)は職種によっては求められることがある能力なのだと考えられる。

(出典：2007年度富山大学人文学部 卒業生就職先アンケート調査報告書)

資料5-2-2 卒業生の自己評価

2) 大学生生活で身についたこと

「4年間の大学生活でどのようなことが身についたと思いますか」という設問に対し、10の項目それぞれについて、1)身についた、2)ある程度身についた、3)どちらともいえない、4)あまり身につかなかった、5)まったく身に付かなかった、という5段階で尋ねたものである。

回答番号の平均値を調べたところ、10のうち8つの項目は2前後(1.9~2.2)であり大きな差はない。選択肢で言えば「ある程度身についた」という回答が平均的な回答ということになる。

「自分の考えを口頭で表現する能力」という項目のみが平均値が高く(2.6)、他の項目に比べて「身につかなかった」と考える卒業生が多いことを意味している。「外国語能力」は最も平均値が高く(3.2)、「身につかなかった」と考える卒業生が多いが、これは学部の中に外国語を特に重視しないコースもあるためだと考えられる。

(出典：2007年度富山大学人文学部 卒業生アンケート調査報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由
(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 16 年度から 18 年度にかけて就職率の向上が見られ、大学院への進学率も安定している。また、地元への就職が一定程度確保されており、人材供給としての地域貢献もできている。

卒業生アンケートの結果からは一定の評価は得られたと考えられるが、必ずしも高い評価であるともいえない。

以上のことから人文学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

質の向上度の判断**事例1「FDの実施」(分析項目)**

(質の向上があったと判断する取組)

本学部においては平成16年度から学部の教育目的に基づいて教務委員会が中心となって毎年授業方法の改善に努め、全学的なFD活動に参加すると同時に学部としての教員研修会、FD研修会を開催してきたが、学科改組を契機として、FD活動の活性化のため平成18年度から新たに学部内にFD委員会を発足させ、学部の教育目的にかなった授業の改善に努めている。

平成19年度におけるFD活動の実態調査と意見聴取によると、他の授業の具体的な事例や工夫を知ることができたという肯定的な受け止め方が多く、FD活動が教員の授業改善に役立っている。

平成19年度後期の授業評価アンケートでは、授業の改善を工夫した場合何を参考にしたかという問に対して、FD研修会を参考にした授業が26、授業評価アンケート結果を参考にした授業が66であった。(資料1-2-1:P1-6, 1-2-2:P1-7, 1-2-4:P1-8)

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

事例2「教育課程の編成」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は、平成17年度の学科改組において初年次の大学導入的教育並びに入門的授業を整備し、教養教育と並行して開講することで、学生が無理なく明確な目的を持って専門教育に移行し得るよう図っている。

2年次からの所属コースの決定に際しては学生の自由度を重んじ、モチベーションに合致したコースに所属し得るよう1年次からオリエンテーション等で配慮している。

専門教育においては学部の教育目標に沿い、学生は原則的に全ての専門分野を履修できるが、各コースにおいては専門分野ごとに基本的な「履修モデル」24単位を提示し、その履修を出発点として更なる専門性を深め、学習テーマに応じて複数の専門分野を総合的に学ぶことができる教育システムを実現した。(資料2-1-1:P1-10, 2-1-2:別添, 2-1-3:別添, 2-1-4:P1-11)

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

事例3「基礎ゼミナールの開講」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は従来、助言教員制度を通して初年時の学生への指導に努めてきたが、入学時の面談以外には学生指導の機会が設けにくく、休学等の問題が発生したときのみでの対応で終わりがちであった。

これに対する反省を踏まえ、学生が大学生活に適応し、大学における学習の方法を習得して自発的に学習に取り組む姿勢を育むことを目的に、平成18年度から1年次生を対象に前期の必修授業科目として基礎ゼミナールを開講した。

一教員が十数名の学生を一期間担当することにより、学生・教員間あるいは学生間のコミュニケーションを促し、大学生生活の意義、調査・分析能力、問題発見能力、論理的思考力及び自己表現力の養成を図っている。(資料3-2-1:P1-23, 3-2-2:P1-23(別添), 3-2-3:P1-23, 3-2-4:P1-24)

以上のことから教育水準の向上があったと判断する。

事例4「留年・退学状況」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部においては、学生の留年・退学等に関しては教員が中心となって、必要な場合は父兄等の関係者とも連絡をとるなど、懇切な責任体制で慎重に対応していることから、各

年度留年・退学者数は少数で推移している。

本学部の平成 19 年度の退学率は 0.8% で、全国平均は 1.5% であり、平成 19 年度の、留学による留年者を含んだ本学部の留年率は 3.6% であり、全国平均の 6.4% に比べて極めて低い状態にあると言えよう。

2007 年度前期に実施した授業評価アンケートでは、受講生の肯定的評価が 8 割以上である授業が全授業の 88% を占めており、それが留年・退学率の低さという結果に反映されていると思われる。(資料 4-1-4:P1-25)

以上のことから、高い水準が維持されていると判断する。

事例 5 「就職率」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部における就職率は平成 16 年度においては 76.4% の低水準にあったが 18 年度は 87.7% であり、次第に就職率向上の傾向が見られる。

地域別就職状況に関しては、富山、石川、福井の北陸 3 県の合計が、いずれの年度においても 50% 台の水準を維持し、そのうち富山県への就職は 30% 前後を占めている事から見れば、地域貢献という目的がある程度達成されていると言えよう。(資料 5-1-1:P1-29, 5-1-2:P1-29)

以上のことから、質の向上があったと判断する。